

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	44,440	44,270	59,269
経常利益	(百万円)	1,950	1,327	2,784
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	923	372	1,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,021	263	1,426
純資産額	(百万円)	20,058	20,523	20,463
総資産額	(百万円)	46,795	48,349	48,091
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.27	28.75	77.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.6	42.1	42.2

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	76.91	41.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第18期第1四半期連結会計期間から不動産賃貸収入について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年1月1日付けで、株式会社プライズワードは株式会社courtshipを吸収合併いたしました。本合併は当社の100%子会社間の合併であるため、当社グループの業績に与える影響は軽微です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存店における施行組数及び施行単価の減少もあり、売上高は計画未達となりました。

国内ウェディング事業につきましては、直営店において、真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ、3つの強みである「トータルコーディネート力」「心の想いの表現力」「ニーズをくみ取り実現する力」を打ち出し、追求することで、差別化を推進しております。更に、マーケティング強化、ハード投資、人材強化といったあらゆる観点から既存店強化を図り、個店毎の競争環境に応じた施策を実行しました。しかしながら、第3四半期累計で、問い合わせ数の減少が契約数に影響し、売上高・営業利益共に計画未達となりました。また、取扱組数は、前年同期と比較して67件減の8,604件となりました。

海外・リゾートウェディングにおきましては、平成26年9月の沖縄の白の教会、平成27年1月のグアムのクリスタルチャペルといった新規施設の業績が通期で寄与し、また販売網拡大により取扱組数が増加しました。アジア婚礼プロデュースでは、ジャカルタにおける事業展開として5つ星ホテル「フェアモントジャカルタ」において婚礼プロデュース事業を開始しており、受注件数は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は442億70百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。利益につきましては、コストの効率化を推進する一方で、新店準備費用及び成長戦略に向けた人件費増により、営業利益は14億31百万円（前年同四半期比32.7%減）、経常利益は13億27百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。また親会社に帰属する四半期純利益は3億72百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の約80%を占める主力事業であり、事業の状況は「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は374億20百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は29億57百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は55億76百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業損失は12百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		13,059,330		5,264		5,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成27年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,690	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	34,180	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	877,270	6.72

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,754,900	127,549	
単元未満株式	普通株式 201,330		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,549	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	103,100		103,100	0.79
計		103,100		103,100	0.79

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長兼財務経理部長	取締役財務経理部長	谷田 昌広	平成27年11月1日
取締役国際事業部長	取締役	堀田 和宣	平成27年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111	4,125
売掛金	522	659
営業貸付金	1,778	1,914
商品	100	116
貯蔵品	40	33
前払費用	786	755
その他	1,190	836
貸倒引当金	43	66
流動資産合計	9,485	8,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,820	26,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,909	11,713
建物及び構築物(純額)	13,910	14,799
機械装置及び運搬具	165	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	139	145
機械装置及び運搬具(純額)	26	22
工具、器具及び備品	3,650	4,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,004	3,247
工具、器具及び備品(純額)	645	822
土地	9,973	10,265
リース資産	918	1,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	345	441
リース資産(純額)	572	609
建設仮勘定	436	1,393
有形固定資産合計	25,564	27,913
無形固定資産		
のれん	997	878
その他	1,190	1,269
無形固定資産合計	2,187	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	45	41
関係会社株式	267	21
長期貸付金	630	560
長期前払費用	508	442
敷金及び保証金	7,760	7,262
その他	1,734	1,740
貸倒引当金	93	154
投資その他の資産合計	10,853	9,914
固定資産合計	38,605	39,975
資産合計	48,091	48,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,576	1,563
短期借入金	1,370	2,770
1年内返済予定の長期借入金	4,024	4,126
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	204	415
賞与引当金	537	253
店舗閉鎖損失引当金	101	35
その他	5,143	4,231
流動負債合計	14,058	13,497
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	10,590	11,475
長期リース資産減損勘定	421	325
長期リース債務	548	565
資産除去債務	1,109	1,175
その他	700	636
固定負債合計	13,569	14,328
負債合計	27,628	27,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	9,584	9,754
自己株式	212	213
株主資本合計	19,846	20,016
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	165	63
為替換算調整勘定	267	265
その他の包括利益累計額合計	432	328
非支配株主持分	183	178
純資産合計	20,463	20,523
負債純資産合計	48,091	48,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	44,440	44,270
売上原価	19,083	18,331
売上総利益	25,357	25,939
販売費及び一般管理費	23,232	24,507
営業利益	2,125	1,431
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	42	90
その他	52	39
営業外収益合計	102	136
営業外費用		
支払利息	218	180
支払手数料	3	3
その他	55	56
営業外費用合計	277	240
経常利益	1,950	1,327
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産除却損	8	28
減損損失	-	19
関係会社清算損	40	-
関係会社株式評価損	-	161
店舗閉鎖損失	-	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	61	11
貸倒引当金繰入額	-	75
特別損失合計	110	303
税金等調整前四半期純利益	1,839	1,059
法人税等	912	682
四半期純利益	927	377
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	372

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	927	377
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16	111
為替換算調整勘定	78	2
その他の包括利益合計	94	113
四半期包括利益	1,021	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	268
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた44百万円は「売上高」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,326百万円	1,573百万円
のれんの償却額	130	119

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	194百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	38,147	4,945	43,092	1,348	44,440
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	18	28	422	451
計	38,157	4,964	43,121	1,771	44,892
セグメント利益又は損失()	3,835	34	3,800	129	3,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,800
「その他」の区分の利益(百万円)	129
セグメント間取引消去(百万円)	5
全社費用(注)(百万円)	1,809
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	37,420	5,576	42,996	1,273	44,270
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	52	81	502	583
計	37,448	5,629	43,077	1,776	44,854
セグメント利益又は損失()	2,957	12	2,945	98	3,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,945
「その他」の区分の利益(百万円)	98
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,615
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

追加情報に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円27銭	28円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	923	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	923	372
普通株式の期中平均株式数(株)	12,958,070	12,956,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	孝	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。